



計 算 書 類

第 58 期

自 平成27年 7月 1日
至 平成28年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,490,008	流動負債	14,726,101
現金及び預金	3,305,260	支払手形	6,605,831
受取手形	559,049	買掛金	7,465,795
売掛金	9,609,893	短期借入金	71,280
リース投資資産	34,830	リース債務	35,580
商品及び製品	2,411,520	未払金	265,145
原材料及び貯蔵品	2,625	未払費用	56,923
前渡金	2,944	未払法人税等	122,000
前払費用	21,153	前受金	5,362
繰延税金資産	39,410	預り金	98,182
未収入金	474,406	固定負債	213,133
その他	30,514	長期借入金	17,900
貸倒引当金	△1,601	リース債務	38,738
固定資産	2,062,102	退職給付引当金	122,995
有形固定資産	1,650,180	その他	33,500
建物	498,368		
構築物	11,677	負債合計	14,939,235
機械及び装置	12,125		
車両運搬具	0	純資産の部	
工具、器具及び備品	82,531	株主資本	3,612,875
土地	1,025,411	資本金	80,000
リース資産	20,065	資本剰余金	17,931
無形固定資産	30,447	資本準備金	10,000
ソフトウェア	17,559	その他資本剰余金	7,931
その他	12,888	利益剰余金	3,514,943
投資その他の資産	381,474	利益準備金	22,500
破産更生債権	44,217	その他利益剰余金	3,492,443
長期前払費用	16,522	別途積立金	2,960,000
繰延税金資産	61,441	繰越利益剰余金	532,443
差入敷金保証金	265,165		
その他	42,379	純資産合計	3,612,875
貸倒引当金	△48,252		
資産合計	18,552,111	負債純資産合計	18,552,111

損 益 計 算 書

〔平成27年7月1日から〕
〔平成28年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		59,023,321
売 上 原 価		52,691,920
売 上 総 利 益		6,331,400
販売費及び一般管理費		5,616,881
営 業 利 益		714,519
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,570	
仕 入 割 引	16,206	
受 取 地 代 家 賃	17,523	
受 取 手 数 料	13,605	
そ の 他	13,402	63,308
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,977	
売 上 割 引	762	
そ の 他	5,148	9,888
経 常 利 益		767,938
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,580	1,580
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,000	
固 定 資 産 除 却 損	429	
減 損 損 失	5,750	7,179
税 引 前 当 期 純 利 益		762,340
法人税、住民税及び事業税	265,071	
法人税等調整額	△28,426	236,645
当 期 純 利 益		525,694

株主資本等変動計算書

〔平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	2,700,000	514,396	3,236,896	3,334,827	3,334,827
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				-			△247,646	△247,646	△247,646	△247,646
別途積立金の積立				-		260,000	△260,000	-	-	-
当期純利益				-			525,694	525,694	525,694	525,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-				-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	260,000	18,047	278,047	278,047	278,047
当期末残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	2,960,000	532,443	3,514,943	3,612,875	3,612,875

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響額は軽微であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月11日 定時株主総会	普通株式	247,646	28	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年9月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 265,335 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 30 円 |
| ④ 基準日 | 平成28年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年9月14日 |